

令和8年度 事務事業評価シート（1）

〔 令和7年度事務事業 〕

一般会計					事務事業分類	A 一般事務事業	
事務事業名	アスベスト対策事業				事業番号	010-054	
担当部署名	環境局	局	環境保全部	部	環境共生課	課	

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本 計画2025	施策 との 関連	有・無	戦略	—		施策	—		
			無	取組の方向性	—					
		寄与 する KPI	有・無	指標名	—					
			無	現状値	—			目標値	—	
	堺市SDGs 未来都市計 画 2021-2025	施策 との 関連	有・無	ゴール	ゴール(12)つくる責任つかう責任			ターゲット	12.4	
			有	取組	アスベスト対策の推進					
		寄与 する KPI	有・無	指標名	—					
			無	現状値	—			目標値	—	

2	関連計画	—		
3	事業開始年度	平成 30 年度	点検対象年度（個別計画）	令和 12 年度
4	実施根拠	大気汚染防止法、大阪府生活環境の保全等に関する条例、石綿障害予防規則、建築基準法、建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律、廃棄物の処理及び清掃に関する法律		

事業の概要

5	事業の実施主体	本庁		
6	事業の対象	市民、市内事業者、建物所有者等	対象数	単位
			804,163 31,989	人 事業所
7	事業の目的	建築物の所有者や解体工事等施工者に対しアスベスト対策の制度理解を深めることにより、堺市におけるアスベスト飛散を防止し、市民の健康を守る。		
8	事業内容	【普及啓発】 ・市民や事業者に向けては、改正大気汚染防止法の施行に伴って、関係団体へのチラシ配布、会報誌への記事掲載など、ネットワークを活用した情報発信により制度周知を実施 ・取組目的に沿って市ホームページを更新 ・市職員に対しては、知識の習得・向上を図るため、庁内研修会を開催 【災害時対策】 ・「堺市災害時アスベスト飛散防止マニュアル」に基づき対応体制を整備することと併せて、想定される課題について、実践的に解決する対応を検討・整理 【市有建築物管理】 ・「堺市公共建築物等におけるアスベスト含有建材点検・管理マニュアル」に基づき、「共用データベース」の活用により市有建築物におけるアスベスト含有建材の点検・管理を実施		
	※国・府の基準より上回って実施した内容	—		
9	主な支出先	—		
10	公民連携・協働事業	災害時におけるアスベスト調査に関する協定を民間企業と締結済		

II. 事業目的の達成状況

事業の成果や活動実績の測定

成果指標	単位		実績		目標	目標
			令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和12年度
			目標値	80	85	85
研修参加者の「反応」「学習」レベルを計測し、80%以上を達成する	%		実績値	86	92	
			達成率	108%	108%	
当該指標を選定した理由		市民・事業者・市職員等に対するアスベストに関する知識の周知に係る取組の成果を把握するため。				
目標値の設定根拠・算出方法		研修参加者の理解度（事後アンケートの結果）について実績値を向上させることを目標に設定				
活動指標	単位		実績		目標	
			令和6年度	令和7年度	令和8年度	
			目標値	2	2	
市民・事業者・市職員等に対する研修会の開催	回		実績値	2	2	
			達成率	100%	100%	
当該指標を選定した理由		市民・事業者・市職員等に対するアスベストに関する知識の周知に係る取組の成果を把握するため。				
目標値の設定根拠・算出方法		年2回の市有建築物点検管理の実施依頼に合わせて実施				

令和8年度 事務事業評価シート（2）

事務事業名	アスベスト対策事業	事業番号	010-054
-------	-----------	------	---------

Ⅲ. 投入量

事業コスト

※当初予算には、前年度からの繰越分を含む。（単位：千円）

	項 目	令和5年度	令和6年度	令和7年度		令和8年度
		決算	決算	当初予算	決算	当初予算
13	事業費（a）	1,028	0	0	0	0
	財 国支出金	0	0	0	0	0
	源 府支出金	0	0	0	0	0
	内 市債	0	0	0	0	0
	記 その他（ ）	0	0	0	0	0
	受益者負担金(使用料、手数料等)	0	0	0	0	0
	一般財源	1,028	0	0	0	0
14	人件費（b）	1,620	1,620	1,680	1,680	1,740
15	年間経費（c）=(a)+(b)	2,648	1,620	1,680	1,680	1,740

事業費の内訳

（単位：千円）

	項 目	年度		事業費	うち 一般財源	項 目	年度		事業費	うち 一般財源
		R7	決算				R7	決算		
16	事業 費 内 訳		R8 予算					R8 予算		
			R7 決算					R7 決算		
			R8 予算					R8 予算		
			R7 決算					R7 決算		
			R8 予算					R8 予算		
			R7 決算					R7 決算		
			R8 予算					R8 予算		
			R7 決算					R7 決算		
			R8 予算					R8 予算		
			R7 決算					R7 決算		
			R8 予算					R8 予算		
			R7 決算					R7 決算		
			R8 予算					R8 予算		
			R7 決算					R7 決算		
			R8 予算					R8 予算		

Ⅳ. 事業の効率性

単位当たり経費

	区 分	単位	令和6年度	令和7年度
17	① 研修回数	回	2	2
	② 上記①にかかる年間経費	千円	0	0
	③ 単位当たり経費（②÷①×1,000円）	円/単位	—	—
	算出についての説明等		令和6年度から職員を講師とし、費用をかけずに実施	

Ⅴ. 評価

費用対効果に係る所見

18	活動指標である研修会は、市有建築物の施設管理者における点検管理ルールへの定着を目的とした「①施設管理者向け研修」と、技術職員におけるアスベスト飛散防止の技術向上を図るための「②技術向上研修」の計2回開催し、目標を達成した。 成果指標については、施設管理者向け研修の受講者にアンケートを実施し、「研修は有意義であったか」の質問に対し「①有意義であった」（54%）と「②どちらかというとき有意義であった」（38%）の回答合計92%を結果とした。 令和6年度以降は、それ以前に実施していた委託業務による研修を参考にしながら、市職員を講師として費用をかけずに実施している。
----	--

KPI等への寄与（基本計画等のKPI・取組の方向性や事業の目的の達成にどのように寄与したか）

19	市職員に対してアスベスト飛散対策研修を実施し、市有建築物の適切な点検・管理を定着させることと併せて、市ホームページにアスベスト飛散対策に関する資料を掲載することで、民間建築物の所有者や工事を施工する事業者へアスベスト対策の理解促進を図った。
----	--

令和3年度からの実績等を踏まえた事業の必要性・有効性に係る所見（前年度の事務事業評価で点検対象年度を令和7年度とした事業のみ記載）

20	必要性	■ 高い □ 低い	本市の市有建築物におけるアスベスト対策については、平成29年度に「取組方針」及び「管理マニュアル」を作成して取組を進め、令和3年度からは現在の管理ルールである「アスベスト含有建材管理共用データベース」を運用し、併せて職員への研修を通じて制度やルールの定着を図ってきた。 また、令和7年度からは、取組の推進体制を新たに設置した「堺市アスベスト対策推進庁内委員会」に改正し、実務レベルでの課題を制度やルールにフィードバックし、庁内の部局間連携を進め、PDCAサイクルを回すことによりアスベスト対策を強化する。
	有効性	■ 高い □ 低い	